

事業番号	04 08 03	事業改善シート (27年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	私立学校振興費				担当課	部局	県民文化部	
					課・室	私学・高等教育課		
総合5か年計画	プロジェクト	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援			E-mail	shigaku-koto@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開				実施期間	S25 ~		

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校における教育条件の維持向上を図る。 私立学校における保護者等の学費負担を軽減しつつ、私立学校の経営健全化を図る。 学費負担が困難な生徒の教育を受ける機会の拡大を図る。 私立学校教職員の待遇改善を図り、優秀な教職員を確保する。 		
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 生徒(児童・園児)1人当たりの納付金は大幅な増加の抑制を図ることができ、保護者負担の軽減につながっている。 厳しい経済情勢の中にあつて、高等学校及び中学校の定員充足率及び進学希望達成率は90%以上を維持している。 授業料の滞納状況について、就学支援金及び授業料等軽減事業の充実により滞納率は減少している。 私立幼稚園における子育て支援事業等の取組により、就園率は上昇傾向にある。 		

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施：実施は困難	国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である。 私立学校振興助成法、学校法人補助金交付要綱、私立外国人学校補助金交付要綱、子ども・子育て支援法、私立高等学校授業料等軽減事業補助金交付要綱、高校無償化法、私立高等学校等就学支援金交付要綱

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)						
	<ul style="list-style-type: none"> 教育条件を維持向上させ、私立高等学校(全日制)の入学定員充足率を95.4%以上、進路希望達成率を92%以上とする。 私立学校における保護者等の学費負担の軽減を図り、高等学校においては3月末の授業料滞納率を0.24%以下とすることを旨とする。 私立幼稚園における子育て支援や特別支援教育の取組を促進する。(子育て支援事業実施率95%以上) 私立専門学校における卒業生の就職率を92%以上とする。 						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H27実施内容	H26(当初)	H27(要求)	H27(予算案)
		1. 私立学校教育振興費補助金	補助金・交付金	学校法人が設置する私立学校の経常経費に対して補助する。高等学校17、中等教育学校1、中学校7、小学校4、幼稚園85、専修学校30、外国人学校1	6,076,187	6,642,336	5,829,516
		2. 私立幼稚園等施設型給付費負担金・補助金	負担金・補助金	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が認定こども園等へ交付する経費に対して負担・補助する。45市町村	-	-	221,571
		3. 私立高等学校授業料等軽減事業補助金 私立高等学校等就学支援事業交付金 私立高等学校等奨学のための給付金	補助金・交付金	授業料等軽減事業補助金 授業料軽減対象者 1,993人、入学金軽減対象者1,588人 私立高等学校等就学支援金 一律分対象者10,872人(うち2.5倍加算分対象者1,028人、2倍加算分対象者1,300人、1.5倍加算分対象者2,480人) 私立高等学校等奨学給付金 支給対象者906人	2,158,378	2,011,387	1,963,612
		4. 県私学教育協会退職資金給付事業補助金 日本私立学校振興・共済事業団補助金	補助金・交付金	退職資金給付事業補助金 対象者数2,415人 補助率 27/1,000 日本私立学校振興・共済事業団補助金 加入者数2,858人、補助率 8/1,000	284,556	303,020	303,020
		5. 私立専門学校生に対する経済的支援事業	直接	私立専門学校生の経済的負担を軽減するため、授業料等について助成を行い、就学支援アドバイザーによる相談を実施。	0	7,798	7,798
		6. 認定子ども園等の環境整備事業補助金(安心こども基金事業)	補助金・交付金	認定こども園の施設整備及び私立幼稚園等の教育環境整備により、子どもを安心して育てることができる体制を確保する。認定こども園整備3園、緊急環境整備21園	31,000	157,660	157,660
	7. 私学振興専門員の設置	直接	私立幼稚園に関する専門的事項の指導を行い教員研修の充実を図る。幼稚園訪問回数約60回	2,106	2,117	2,117	
	8. その他補助金	補助金・交付金	学校法人立以外の私立幼稚園に対し、教育活動事業経費を補助する。対象園3、園児数70人	3,073	2,937	2,937	
	9. 積立金	直接	安心こども基金積立による利子収入等	31,033	133,013	7	
	10. その他事務費、返還金	直接		7,003	44,346	44,346	
			合計	8,593,336	9,304,614	8,532,584	

事業コスト	区分(単位:千円)		24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案
	予算額	前年度繰越					
		当初予算	7,888,344	8,113,180	8,593,336	9,304,614	8,532,584
		補正予算	-2,904	47,671			
		合計(A)	7,885,440	8,160,851	8,593,336	9,304,614	8,532,584
	Aの財源	一般財源	5,161,043	5,306,171	5,501,353	6,058,149	5,575,124
		県債					
		国庫支出金	2,673,914	2,738,206	2,994,388	3,055,324	2,899,825
		その他	50,483	116,474	97,595	191,141	57,635
		決算額(B)	7,871,757	8,128,510			
概算人件費	職員数(人)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	
	概算人件費(C)	49,548	49,548	49,548	49,548	49,548	
	概算事業費(B(A)+C)	7,921,305	8,178,058	8,642,884	9,354,162	8,582,132	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(見込)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
私立高校全日制定員充足率	95.4%	95.4%以上			
私立高校進路希望達成率	92.2%	92%以上			
授業料滞納率	0.27%	0.24%以下			
私立幼稚園子育て支援事業実施率	95.0%	95%以上			
私立専門学校就職率	92.0%	92%以上			

指摘事項等への対応	(指摘事項等) 教育振興費補助金をめぐる被補助事業者による不正受給問題は、極めて異例な事例ではあるものの、再発防止のため、学校法人の監督体制、補助金関係書類の審査及び現地機関のあり方等について十分検討の上、必要な措置を講じてください。	(対応) ・教員の配置 ・私立学校審議会の運営改善 ・設立(設置)初年度・次年度における現地調査の強化
-----------	--	--

要求からの主な変更点	補助金の目的を踏まえ、県として補助すべき額を精査 子ども・子育て新制度に伴い私立幼稚園等施設型給付費負担金・補助金の増
------------	--